

## 特別企画：労働者派遣事業者の倒産動向調査（2018年1～8月）

## 2018年は2年連続増加ペースで推移

## ～ 人手不足で中小事業者が苦戦 ～

## はじめに

厚生労働省が8月31日に発表した7月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.63倍と44年ぶりの高水準となった。雇用環境が改善する一方で、その影響から求職者の数が減ったことで有効求人倍率の上昇につながったものとみられる。そうしたなかで、人手不足問題が深刻化。2018年上半期（1～6月）の人手不足を要因とした倒産は前年同期比42.9%増の70件と、3年連続で前年同期を上回っている。

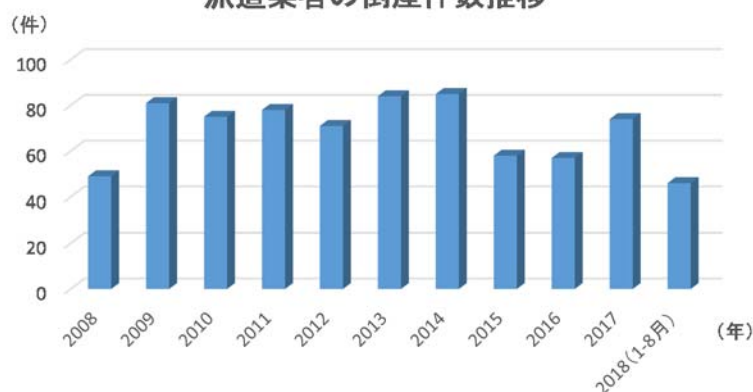
こうした状況下、帝国データバンクは、2008年以降の労働者派遣事業者の倒産動向について集計・分析した。

※負債1000万円以上、個人事業者を含む、法的整理を集計

## 調査結果要旨

1. 2018年（1～8月）の「労働者派遣業」の倒産件数は、前年同期比2.2%増の46件で、前年を上回るペースで推移している。負債総額は、前年同期比49.6%減の21億5600万円と大幅に減少した
2. 2018年（1～8月）の「労働者派遣業」の倒産を負債規模別にみると、「5000万円未満」の倒産が69.6%を占めた。小規模倒産の構成比が年々高くなっており、高止まりしている

派遣業者の倒産件数推移



## 1. 「労働者派遣業」の倒産、2018年は前年を上回るペースで推移

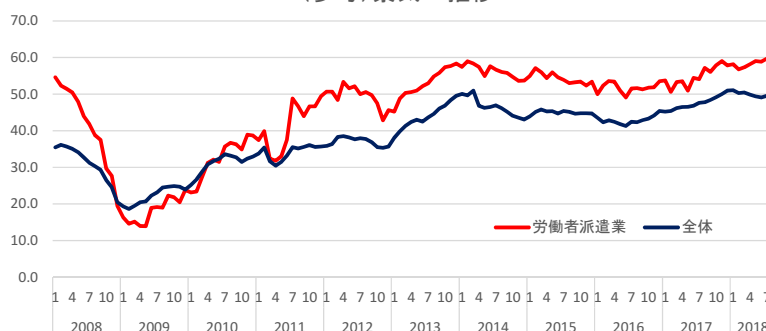
「労働者派遣業」の2018年(1～8月)の倒産件数は、前年同期比2.2%の増の46件となり、3年ぶりに増加に転じた2017年を上回るペースで推移している。

負債総額は21億5600万円となり、前年同期比49.6%減と、大幅に減少した。

8月の「労働者派遣業」の景気DIは、59.0と全体(49.5)より10ポイント近く高い。人手不足を背景に需要が拡大する一方、業界内での人材確保に影響が出ているものとみられる。

年	件数	負債総額 (百万円)		
		前年同期比	前年同期比	前年同期比
2008	49	-	4,330	-
2009	81	65.3%	9,267	114.0%
2010	75	△7.4%	5,241	△43.4%
2011	78	4.0%	10,229	95.2%
2012	71	△9.0%	4,201	△58.9%
2013	84	18.3%	8,863	111.0%
2014	85	1.2%	16,021	80.8%
2015	58	△31.8%	7,860	△50.9%
2016	57	△1.7%	3,996	△49.2%
2017	74	29.8%	5,432	35.9%
2018(1-8月)	46	2.2%	2,156	△49.6%

(参考)景気DI推移



## 2. 負債規模別 「5000万円未満」の小規模倒産が高止まり

2008年以降に発生した「労働者派遣業」の倒産758件を年別・負債規模別にみると、2018年(1～8月)は「5000万円未満」が全体の69.6%(32件)を占め最多。2015年以降、小規模倒産が増加傾向にあり、2017年に初めて構成比が70%を超えた。2018年も同水準となっており、零細企業の倒産が高止まりしている。

人手不足により売り手市場が加速するなかで、派遣スタッフの確保などで中堅～大手業者と零細業者との格差が引き続き拡大している可能性がある。

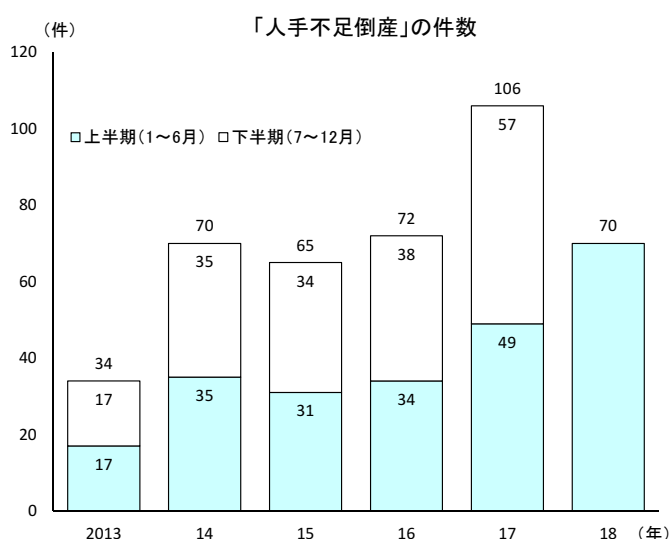
年	5000万円未満		5000万- 1億円未満	1億- 5億円未満	5億- 10億円未満	10億- 50億円未満	50億- 100億円未満	計
	件数	構成比						
2008	28	57.1%	8	12	1	0	0	49
2009	40	49.4%	20	16	5	0	0	81
2010	43	57.3%	13	18	1	0	0	75
2011	50	64.1%	11	14	1	2	0	78
2012	39	54.9%	20	12	0	0	0	71
2013	49	58.3%	19	11	3	2	0	84
2014	37	43.5%	22	23	2	0	1	85
2015	29	50.0%	11	16	0	2	0	58
2016	38	66.7%	6	13	0	0	0	57
2017	52	70.3%	8	12	0	2	0	74
2018(1-8月)	32	69.6%	7	7	0	0	0	46
計	437	57.7%	145	154	13	8	1	758

### 3. まとめ

2018年に入っても労働者派遣業者の倒産は、引き続き増加傾向にあることが分かった。3年ぶりに増加に転じた2017年は、後半に倒産が増加した経緯がある。同様の推移をたどれば、2018年も前年と同水準か増加に転じる可能性が高い。

また、小規模業者（負債5000万円未満）の倒産の割合が高止まりしており、引き続き中小・零細企業の業況が悪化していることがうかがえる。

人手不足倒産の増加や高水準が続く有効求人倍率などからも、労働派遣業に対する需要が高まっているのは間違いなく、景気DIの高さもそれを裏付けている。雇用環境が改善し求職者が減少する中で、派遣スタッフの囲い込みなどコストが増加していることも予想される。そうしたなかで、今後も中小・零細企業を中心に、労働者派遣業者の倒産は引き続き増加傾向で推移していく可能性がある。



#### 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 東京支社 情報部

山口 亮

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。